

2026年9月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社cotta

上場取引所 東福

コード番号 3359 URL <https://www.cotta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒須 綾希子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 後藤 眞二郎

TEL 0972-85-0117

半期報告書提出予定日 2026年5月15日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年10月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	8,419	22.3	647	17.7	649	19.5	368	4.7
2025年9月期中間期	6,884	33.2	550	8.9	543	0.8	351	3.8

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 379百万円 (5.2%) 2025年9月期中間期 360百万円 (1.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	34.86	
2025年9月期中間期	32.92	

(注) 1. 1株当たり中間純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 2024年10月1日に行われた株式会社TERAZとの企業結合について、暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

4. 2024年11月15日(みなし取得日:2024年12月31日)に行われたワークス・グループとの企業結合について、暫定的な会計処理を行ってりましたが、2026年9月期中間連結会計期間に確定しております。2025年9月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	10,700	4,783	44.1
2025年9月期	10,642	4,465	41.5

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 4,723百万円 2025年9月期 4,415百万円

(注) 2024年11月15日(みなし取得日:2024年12月31日)に行われたワークス・グループとの企業結合について、暫定的な会計処理を行ってりましたが、2026年9月期中間連結会計期間に確定しております。2025年9月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期		0.00		10.00	10.00
2026年9月期		0.00			
2026年9月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,109	10.5	812	11.5	830	14.0	477	14.2	46.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)1. 1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

2. 対前期増減率は、2026年9月期中間連結会計期間において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を反映した遡及修正後の数値で算出しております。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社COWA

(注)当第中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社COWAは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、特定子会社の異動には該当していませんが、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社TUKURUは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年9月期中間期	11,223,513 株	2025年9月期	11,223,513 株
2026年9月期中間期	612,664 株	2025年9月期	723,864 株
2026年9月期中間期	10,560,551 株	2025年9月期中間期	10,681,959 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、この数字に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間(2025年10月1日～2026年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により景気の回復が緩やかにみられましたが、物価や金利の上昇による個人消費への影響に加え、原材料価格の高騰や円安によるコスト上昇圧力、不安定な国際情勢や地政学的リスクの長期化等、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況の中で当社グループは、業界の成長が鈍化傾向にあることを踏まえ、更なる成長のために異業種への展開を推進しております。前連結会計年度に連結子会社化した株式会社T E R A Z及びワークス・グループに向けて、これまで培ってきたノウハウを投入することで更なる成長の原動力を加え、外的要因の変化に対応出来るグループ体制に強化することを目指しております。

特に、前連結会計年度に連結子会社化したワークス・グループに関しては、ポスト・マーチャiser・インテグレーション(PMI)が極めて順調に進捗しております。具体的には、当社が培ってきたEC運営のノウハウを投入し、大規模な自社ECサイトのリニューアルを完了させたことで、マーケティング機能の拡充と機動的かつ効率的な販促活動が可能となりました。この基盤強化に加え、重要なKPIであるプライベートブランド(PB)比率が着実に引き上がったことで、売上総利益の改善を実現いたしました。これにより、競合他社との差別化が明確になり、市場における優位性と収益性の双方が飛躍的に向上しております。

既存事業である菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業におきましては、2026年1月にBtoB向け展示会「cotta ビジネスフェア」を開催いたしました。2日間合計で2,161名が来場し、深刻な人手不足や原材料価格の高騰に悩む小規模事業者の課題解決の場として大盛況のうちに終了いたしました。また、2026年3月には初の常設旗艦店「cotta STORE OIMACHI TRACKS店」を出店いたしました。これにより「食べる」喜びを提案する新ブランド「PECOTTA(ペコッタ)」の展開を通じて、ECと実店舗が相互に成長を牽引する体制を構築しております。

上記の通り、ワークス・グループの収益性向上と既存事業の堅調な推移が相乗効果を生み、当中間連結会計期間におきましては、期初に策定した計画を上回る良好な進捗を記録いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高8,419,161千円(前年同期比22.3%増)、営業利益647,998千円(同17.7%増)、経常利益649,177千円(同19.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益368,139千円(同4.7%増)となり、増収増益を達成いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業>

菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業は、当社及び連結子会社4社により構成されております。主な販売先は個人経営の和洋菓子店及び一般消費者であり、当社のインターネット通販サイトを介した販売や生協の会員向け通信販売への企画提案型の商品販売等、様々な販売戦略を展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、本業のビジネスターゲットをこれまでの「作る人」から「食べる人」へと広げる取組みにも注力して参りました。美味しいスイーツを食べたいと思う全ての人がビジネスターゲットとなれば、市場は格段に広がるものと考えております。大規模展示会「cotta ビジネスフェア」の継続開催や、初の常設旗艦店となる「cotta STORE OIMACHI TRACKS店」の出店等を通じて、常に繋がる顧客層は着実に増えて参りました。

以上の結果、菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業の売上高は5,318,167千円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益は571,863千円(同2.2%増)となりました。

<人材ソリューション事業>

人材ソリューション事業は、株式会社T E R A Zにより構成されております。同社では、リモート案件特化型の自社サイト「Remoters Freelance」、「Remoters Career」を運営し、システムエンジニアリングサービス事業を展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、新規入社営業社員を早期に戦力化出来たため、契約案件数の最大化に繋がり業績を順調に推移させることが出来ました。また、今後を見据え高ランクのエンジニア人材を確保する取組みにも注力して参りました。加えて、主力のSES事業と並走して、人材紹介事業の強化も進めております。利益率が高いビジネスモデルのため、人材紹介事業が伸びていくにつれて、全体の利益率向上に繋がって参ります。

以上の結果、人材ソリューション事業の売上高は684,316千円(前年同期比25.9%増)、セグメント利益は34,534千円(同130.4%増)となりました。

<美容関連用品等の販売事業>

美容関連用品等の販売事業は、ワークス・グループにより構成されております。同グループでは、全国美容業界の業務運営に必要となるあらゆる資材・機材を、自社のカタログ経由で商品提供する理美容室業界特化型のビジネスを展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度末にリニューアルしたECサイトに関して、マーケティング機能の拡充等を実施し、顧客へのアプローチ強化や購買体験の満足度向上を図って参りました。また、競合との差別化に向けたPB商品のリブランディングも推進しております。ECサイトのリニューアル効果により、販促施策の打ち手が拡充したことから、アップセル・クロスセルといった収益性向上に直結するアクションを効果的に投入出来ております。

以上の結果、美容関連用品等の販売事業の売上高は2,335,313千円(前年同期比111.5%増)、セグメント利益は52,310千円(前年同期は16,224千円のセグメント損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、10,700,302千円となり、前連結会計年度末に比べ57,857千円増加しました。これは、主に、棚卸資産が366,873千円減少した一方で、現金及び預金が442,750千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、5,916,447千円となり、前連結会計年度末に比べ260,613千円減少しました。これは、主に、長期借入金(1年内返済予定を含む。)が256,380千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、4,783,855千円となり、前連結会計年度末に比べ318,471千円増加しました。これは、主に、配当金106,497千円を計上した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益368,139千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加や法人税等の支払等により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益563,562千円の計上や棚卸資産の減少額366,873千円等により、前連結会計年度末に比べ442,750千円増加し、当中間連結会計期間末には2,640,474千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は888,309千円(前年同期比8.0%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額169,400千円及び売上債権の増加額129,267千円による資金の減少に対し、税金等調整前中間純利益563,562千円に加え、棚卸資産の減少額366,873千円及び減価償却費126,892千円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は75,701千円(前年同期比96.9%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出50,000千円及び無形固定資産の取得による支出35,824千円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は371,730千円(前年同期は2,671,860千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出256,380千円及び配当金の支払額106,355千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月14日に発表いたしました通期連結業績予想についての変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,764	2,982,515
受取手形及び売掛金	665,960	753,831
電子記録債権	13,650	19,736
棚卸資産	2,596,299	2,229,426
その他	411,718	429,536
貸倒引当金	△1,850	△2,400
流動資産合計	6,225,544	6,412,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	769,589	782,266
土地	392,744	392,744
その他(純額)	230,694	214,867
有形固定資産合計	1,393,028	1,389,878
無形固定資産		
のれん	1,150,354	1,100,043
顧客関連資産	1,312,120	1,266,081
その他	242,511	191,692
無形固定資産合計	2,704,986	2,557,817
投資その他の資産	318,885	339,959
固定資産合計	4,416,900	4,287,655
資産合計	10,642,444	10,700,302

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,088,071	1,044,704
電子記録債務	38,043	39,050
短期借入金	1,210,000	1,210,000
1年内返済予定の長期借入金	484,878	450,014
未払法人税等	190,100	207,662
契約負債	13,590	15,087
賞与引当金	43,264	45,486
その他	433,123	465,330
流動負債合計	3,501,072	3,477,336
固定負債		
長期借入金	2,200,140	1,978,624
株式給付引当金	22,525	18,616
退職給付に係る負債	18,392	18,703
繰延税金負債	374,651	373,060
その他	60,278	50,106
固定負債合計	2,675,988	2,439,110
負債合計	6,177,061	5,916,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	665,119	665,119
資本剰余金	638,287	646,006
利益剰余金	3,448,922	3,710,564
自己株式	△336,605	△298,312
株主資本合計	4,415,723	4,723,377
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	112	—
その他の包括利益累計額合計	112	—
新株予約権	612	612
非支配株主持分	48,935	59,865
純資産合計	4,465,383	4,783,855
負債純資産合計	10,642,444	10,700,302

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,884,224	8,419,161
売上原価	4,773,148	5,904,332
売上総利益	2,111,075	2,514,829
販売費及び一般管理費	1,560,315	1,866,830
営業利益	550,759	647,998
営業外収益		
受取利息	974	1,749
協賛金収入	7,035	5,446
電力販売収益	3,416	3,052
その他	17,869	19,902
営業外収益合計	29,296	30,150
営業外費用		
支払利息	16,447	26,643
シンジケートローン手数料	13,500	1,000
電力販売費用	1,335	1,310
その他	5,305	17
営業外費用合計	36,588	28,971
経常利益	543,467	649,177
特別利益		
固定資産売却益	10,011	—
補助金収入	—	2,230
貸倒引当金戻入額	—	2,359
その他	49	—
特別利益合計	10,061	4,589
特別損失		
固定資産除却損	—	53,673
固定資産圧縮損	—	1,724
役員退職慰労金	—	34,805
特別損失合計	—	90,203
税金等調整前中間純利益	553,528	563,562
法人税、住民税及び事業税	194,530	184,031
法人税等調整額	△1,405	461
法人税等合計	193,125	184,493
中間純利益	360,403	379,069
非支配株主に帰属する中間純利益	8,753	10,929
親会社株主に帰属する中間純利益	351,649	368,139

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	360,403	379,069
中間包括利益	360,403	379,069
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	351,649	368,139
非支配株主に係る中間包括利益	8,753	10,929

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	553,528	563,562
減価償却費	87,864	126,892
のれん償却額	32,416	50,311
株式報酬費用	—	2,807
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,719	2,222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	280	△1,809
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	△3,909
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62	310
受取利息及び受取配当金	△974	△1,749
支払利息	16,447	26,643
補助金収入	—	△2,230
固定資産売却益	△10,011	—
固定資産圧縮損	—	1,724
固定資産除却損	—	53,673
売上債権の増減額(△は増加)	△78,677	△129,267
棚卸資産の増減額(△は増加)	423,104	366,873
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,866	△42,360
契約負債の増減額(△は減少)	△7,301	1,496
その他	45,189	62,778
小計	1,040,343	1,077,972
利息及び配当金の受取額	973	1,941
利息の支払額	△16,143	△26,339
補助金の受取額	—	2,230
法人税等の支払額	△63,769	△169,400
法人税等の還付額	4,551	1,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	965,955	888,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,355	△50,000
有形固定資産の売却による収入	11,882	—
無形固定資産の取得による支出	△40,293	△35,824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,412,767	—
保険積立金の積立による支出	△1,020	△1,022
その他	3,511	11,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,447,043	△75,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	190,000	—
長期借入れによる収入	2,800,000	—
長期借入金の返済による支出	△224,700	△256,380
リース債務の返済による支出	△7,377	△8,995
配当金の支払額	△86,658	△106,355
その他	596	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,671,860	△371,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	960	1,872
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,191,733	442,750
現金及び現金同等物の期首残高	1,686,478	2,197,724
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,878,211	2,640,474

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会決議に基づき、2025年11月28日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式83,400株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、その他資本剰余金が7,719千円増加し、自己株式が34,397千円減少しました。

また、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」より対象者へ27,800株の株式給付を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が3,895千円減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が646,006千円、自己株式が298,312千円となっております。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社TUKURU及び株式会社COWAは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年11月15日(みなし取得日:2024年12月31日)に取得したワークス・グループとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,032,491千円は、会計処理の確定により918,026千円減少して1,114,464千円となり、顧客関連資産が1,381,179千円、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が355,280千円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが877,628千円減少して1,039,370千円となり、顧客関連資産が1,312,120千円、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が374,651千円それぞれ増加しております。

(完全子会社2社の吸収合併)

当社は、2025年7月29日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社TUKURU及び株式会社COWAを吸収合併することを決議し、これに基づき、2025年10月1日付で下記のとおり吸収合併を完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称:株式会社TUKURU	事業の内容:ECサイト運営
被結合企業の名称:株式会社COWA	事業の内容:有価証券の取得、保有及び処分

(2) 企業結合日

2025年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社TUKURU及び株式会社COWAを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 企業結合の目的

株式会社TUKURUは、主に当社インターネット通販サイト「cotta」の保守及び運営業務を行って参りましたが、経営資源を統合し、組織運営体制の効率化・最適化を図るため、当社が株式会社TUKURUを吸収合併いたしました。

株式会社COWAは株式会社ワークスの全株式を保有する中間持株会社であり、本合併により当社が株式会社ワークスを直接の子会社とすることで、グループ管理の合理化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	菓子・パン 資材及び雑 貨等の販売 事業	人材ソリュ ーション事 業	美容関連用 品等の販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,152,850	543,377	1,104,097	6,800,325	83,898	6,884,224	—	6,884,224
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	11	11	—	11	△11	—
計	5,152,850	543,377	1,104,109	6,800,337	83,898	6,884,236	△11	6,884,224
セグメント利益 又は損失(△)	559,568	14,990	△16,224	558,334	32,750	591,084	△40,324	550,759

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットメディア事業、太陽光機器事業、資格・有料動画事業等を含んでおります。
2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△11千円は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又は損失の調整額△40,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

「人材ソリューション事業」セグメントにおいて、株式会社T E R A Zの発行済株式の66.7%を取得し、連結子会社化しております。

当該事象による資産の増加額は、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間においては438,376千円であります。

「美容関連用品等の販売事業」セグメントにおいて、ワークス・グループの持株会社であるG C J G 3 0株式会社の発行済全株式を取得し、連結子会社化しております。

当該事象による資産の増加額は、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間においては3,517,851千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「人材ソリューション事業」セグメントにおいて、株式会社T E R A Zの発行済株式の66.7%を取得し、連結子会社化しております。

当該事象により、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間においてのれんが124,367千円増加しております。

「美容関連用品等の販売事業」セグメントにおいて、ワークス・グループの持株会社であるG C J G 3 0株式会社の発行済全株式を取得し、連結子会社化しております。

当該事象により、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間においてのれんが1,095,890千円増加しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	菓子・パン 資材及び雑 貨等の販売 事業	人材ソリュ ーション事 業	美容関連用 品等の販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,318,167	684,316	2,335,313	8,337,796	81,364	8,419,161	—	8,419,161
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	399	2,372	—	2,771	—	2,771	△2,771	—
計	5,318,566	686,688	2,335,313	8,340,567	81,364	8,421,932	△2,771	8,419,161
セグメント利益	571,863	34,534	52,310	658,708	43,501	702,209	△54,210	647,998

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットメディア事業、太陽光機器事業、資格・有料動画事業等を含んでおります。
2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△2,771千円は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益の調整額△54,210千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 前中間連結会計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年4月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ワークス（以下「ワークス」といいます。）が、株式会社MedMarge（以下「MedMarge社」といいます。）の発行済株式の51%を取得して子会社化（当社にとっては孫会社化）することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2026年5月11日付でMedMarge社の発行済株式の51%を取得いたしました。

1. 本件の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社MedMarge

事業の内容：インターネットを利用した各種情報提供サービス
WEBサイトの企画、制作、販売、運営及び管理等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるワークスは、美容・理容業界向け商材の卸売及びEC事業を展開しており、全国の美容室との強固なネットワーク及び顧客基盤を有しております。ワークスはこれらの美容室チャンネルを通じ、従来の商材提供にとどまらず、美容室の付加価値向上につながる新たなサービスの展開を重要な成長テーマと位置付けております。

MedMarge社は、医療クリニックと提携し、オンライン診療を通じて美容医療サービスの提供を支援する事業を展開しております。

本件株式取得により、ワークスが有する美容室ネットワークを活用し、美容室チャンネルを起点としてAGA等の美容医療サービスを顧客に提供する体制を構築いたします。これにより、美容室の新たな収益機会の創出及び来店顧客に対する付加価値の高いサービス提供が可能となります。

本件は、ワークスの既存事業を補完する取り組みであると同時に、美容室チャンネルを活用した美容医療分野への展開という新たな成長戦略の一環と位置付けております。なお、事業運営にあたっては、医療法その他の関連法規を遵守し、適切な体制のもとで進めてまいります。

本件株式取得により、当社グループは以下のシナジー創出を見込んでおります。

① 美容室チャンネルを活用した美容医療サービスの提供

ワークスの美容室ネットワークを通じ、AGA等の美容医療サービスへの送客・連携を図ること
で、新たな収益機会を創出いたします。

② 美容室の付加価値向上による差別化強化

美容室が顧客に対して美容医療という新たな選択肢を提案できる体制を整えることで、美容室の競争力向上及び顧客満足度の向上を目指します。

また、MedMarge社におけるオンライン診療支援サービスの取扱高は足元で拡大基調にあり、本件株式取得後は、ワークスの美容室ネットワークを活用した送客・連携を通じて、初年度において約19億円規模の取扱高を見込んでおります。さらに、美容領域における需要拡大を背景に、中長期的な成長が期待されます。

本件は、対象会社の経営陣の継続的な関与および事業成長へのインセンティブを維持することが、当面の企業価値向上において重要であると判断し、過半数である51%の取得としております。

また、当社グループとして経営権を確保しつつ、対象会社の機動的な意思決定及び既存経営陣のノウハウを活かした事業運営を図る観点から、本スキームを採用しております。

なお、持分の追加取得については、一定の条件のもと当事者間の合意に基づき段階的に実行することを前提としております。

(3) 企業結合日

株式取得日：2026年5月11日（みなし取得日：2026年6月30日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の相手先からの要請と秘密保持契約に基づき非開示とさせていただきます。なお、取得価額は第三者機関による株式価値評価額をもとに合理的かつ適正に算定しており、当該結果に基づいた相手先との協議の上、当社取締役会において公正かつ妥当であると判断し、決定しております。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。